

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社グローセル

【英訳名】 G L O S E L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 野 武 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-6275-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-6275-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	50,084	50,930	67,259
経常利益 (百万円)	1,022	1,007	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	680	807	362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	513	1,128	50
純資産額 (百万円)	21,749	23,155	22,280
総資産額 (百万円)	40,406	39,709	38,682
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	27.88	32.65	14.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	58.3	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,525	2,368	5,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	80	333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,608	93	3,761
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,784	4,902	2,625

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.62	4.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 在庫について

当社グループは、得意先の需要に対応するため一定程度の在庫を保有しておりますが、得意先の需要の変化により滞留在庫が増加した場合や滞留期間が延びた場合、メーカー保守品では得意先の需要の変化により買取期限を超過した場合等、棚卸資産評価損を計上する可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し39,709百万円となりました。

これは、主として売掛金が692百万円減少し、商品及び製品が469百万円減少したものの、現金及び預金が2,277百万円増加したこと等によります。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し16,553百万円となりました。

これは、主として買掛金が313百万円減少し、長期借入金が218百万円減少したものの、短期借入金が667百万円増加したこと等によります。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し23,155百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が494百万円増加し、為替換算調整勘定が378百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は58.3%となり、時価ベースの自己資本比率は26.4%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期の世界経済環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、インフレ抑制のための金融引締め政策による景気減速懸念、中国の新型コロナ対策の緩和による感染者の拡大など依然先行きは不透明な状況であります。

半導体市場におきましては、パソコンやスマートフォンなどハイテク製品の需要の循環的な調整局面により、2022年9月の世界半導体売上高は前年同月比3.0%減となり、2020年1月以来の前年同月比減となりました。10月及び11月も前年同月比減となりました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、自動車分野は、半導体など部品不足の緩和及び堅調な需要により、2022年10-12月期の国内新車販売は前年同期比11.6%増、また米国新車販売台数も前年同期比9.2%増となっております。産業分野の2022年11月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は、工作機械や半導体製造装置向けの旺盛な需要の継続により、前年同月比12.8%増となり、2021年1月から23ヶ月連続で前年実績を上回っております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、集積回路は産業分野の商流変更の影響により、前年同期比1,727百万円減（5.5%減）の29,902百万円、半導体素子は民生分野でのパワーデバイスの需要の減少により、同989百万円減（12.2%減）の7,135百万円、表示デバイスはOA分野での需要が堅調に推移し、同229百万円増（17.2%増）の1,567百万円、その他は民生分野向けプリント基板や産業分野向けEMS等が大幅に増加し、同3,332百万円増（37.1%増）の12,325百万円となりました。その結果、売上高は同845百万円増（1.7%増）の50,930百万円となりました。

売上原価は、前年同期比836百万円増（1.9%増）の45,502百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率

は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し89.3%となりました。売上総利益は仕入先メーカーの生産中止に伴う保守在庫の一部を顧客都合により評価損283百万円計上したことにより同9百万円増（0.2%増）の5,427百万円に留まり、売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.1ポイント減少し10.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、総人件費の減少等により前年同期比310百万円減（6.8%減）の4,228百万円となりました。

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少の結果、営業利益は前年同期比319百万円増（36.4%増）の1,199百万円となりました。当社が保有する外貨建て債権債務の決済及び評価替で発生した為替差損を計上し、経常利益は同15百万円減（1.5%減）の1,007百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失680百万円）となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

#### 連結業績の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	15,619	16,228	18,235	17,174	16,141	17,413	17,375
営業利益	103	207	568	73	427	591	180
経常利益又は経常損失( )	121	241	659	177	561	618	172

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,277百万円増加し、4,902百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,368百万円（前年同期5,525百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,084百万円、税金等調整前四半期純利益1,079百万円、棚卸資産の減少799百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少462百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、80百万円（前年同期180百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入224百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出94百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、93百万円（前年同期5,608百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加413百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額312百万円、長期借入金の返済218百万円であります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

##### 研究開発活動の金額

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、199百万円であります。

##### 研究開発活動の状況

当社グループは、高感度な半導体ひずみセンサを搭載したセンサモジュールの設計・開発、製造などの事業を2018年4月から開始し、センサモジュールのブランド名を「STREAL」(ストリアル)と命名し商標登録が完了して

おります。

第1四半期連結会計期間では、鉄道の安全運行につなげるレール軸力計測ソリューションを中心としたSTREALを「鉄道技術展・大阪」に初出展しました。同ソリューションにより、目視では確認できなかったレールの状態把握や遠隔での異常の予兆検知が可能となり、ご来場者の高い関心を頂きました。

第2四半期連結会計期間では、産学連携による研究を進め、「日本機械学会2022年度年次大会」において研究成果を静岡大学より発表頂くなどの成果を得ることができました。

当第3四半期連結会計期間では、「関西ものづくりワールド」に出展し、多くのご来場者から大きな反響を頂きました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	29,076,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	29,076,800		

(注)2023年1月23日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が2,650,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		26,426,800		5,042		3,652

(注)2023年1月23日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が2,650,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ475百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,033,500	260,335	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		260,335	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式832,800株(議決権の数8,328個)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式404,900株(議決権の数4,049個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株及び株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)グローセル	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	373,300	-	373,300	1.41
計		373,300	-	373,300	1.41

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式832,800株(議決権の数8,328個)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式404,900株(議決権の数4,049個)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	岡部 昭彦	2022年7月11日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	上野 武史	2022年7月12日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18%)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,625	4,902
受取手形	20	4
売掛金	14,329	13,637
電子記録債権	1,731	1,786
商品及び製品	15,734	15,265
原材料	16	35
仕掛品	14	39
その他	261	348
流動資産合計	34,733	36,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726	590
減価償却累計額	568	490
建物及び構築物（純額）	157	100
工具、器具及び備品	248	261
減価償却累計額	215	228
工具、器具及び備品（純額）	32	32
土地	817	715
リース資産	154	145
減価償却累計額	97	113
リース資産（純額）	56	32
その他	0	0
有形固定資産合計	1,064	880
無形固定資産		
ソフトウェア	94	82
その他	33	87
無形固定資産合計	127	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,871
繰延税金資産	46	45
その他	822	741
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	2,755	2,636
固定資産合計	3,948	3,688
資産合計	38,682	39,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,784	6,471
短期借入金	6,916	7,583
1年内返済予定の長期借入金	233	233
未払法人税等	122	130
賞与引当金	-	147
その他	1,118	924
流動負債合計	15,175	15,490
固定負債		
長期借入金	634	415
退職給付に係る負債	232	243
株式給付引当金	152	185
繰延税金負債	62	135
その他	144	82
固定負債合計	1,226	1,063
負債合計	16,401	16,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	12,506	13,001
自己株式	781	722
株主資本合計	21,487	22,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	59
為替換算調整勘定	789	1,168
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	792	1,113
純資産合計	22,280	23,155
負債純資産合計	38,682	39,709

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	50,084	50,930
売上原価	44,666	45,502
売上総利益	5,417	5,427
販売費及び一般管理費	4,538	4,228
営業利益	879	1,199
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	42	47
販売手数料	81	3
受取派遣料	15	40
その他	95	56
営業外収益合計	237	149
営業外費用		
支払利息	32	98
支払補償費	41	22
債権売却損	12	12
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	3	203
その他	4	3
営業外費用合計	94	341
経常利益	1,022	1,007
特別利益		
固定資産売却益	44	74
特別利益合計	44	74
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	1,154	-
投資有価証券評価損	168	-
会員権売却損	-	0
特別損失合計	1,322	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	256	1,079
法人税、住民税及び事業税	107	194
法人税等調整額	316	77
法人税等合計	424	272
四半期純利益又は四半期純損失( )	680	807
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	680	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	44
為替換算調整勘定	194	378
退職給付に係る調整額	50	13
その他の包括利益合計	167	321
四半期包括利益	513	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	1,128

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	256	1,079
減価償却費	114	93
事業構造改善費用	73	-
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	44	74
有形固定資産除却損	0	1
無形固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損益( は益)	168	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	-
賞与引当金の増減額( は減少)	155	154
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	60	8
株式給付引当金の増減額( は減少)	47	33
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	45	48
支払利息	32	98
売上債権の増減額( は増加)	2,982	1,084
棚卸資産の増減額( は増加)	3,766	799
その他の流動資産の増減額( は増加)	204	76
仕入債務の増減額( は減少)	1,190	462
その他の流動負債の増減額( は減少)	31	77
その他	32	123
小計	5,418	2,565
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	32	98
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	120	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	2,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40	49
有形固定資産の売却による収入	290	224
無形固定資産の取得による支出	32	94
投資有価証券の取得による支出	25	5
会員権の売却による収入	-	7
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,238	413
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	60	218
リース債務の返済による支出	26	30
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	71	56
配当金の支払額	312	312
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,608	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	79
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	388	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,784	4,902

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」(以下「付与型E S O P」という。)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「持株会型E S O P」という。)を導入しております。

(1) 付与型E S O P

取引の概要

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 従業員に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託  
口・76353口))
- ・ 受益者 従業員のうち、受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ・ 信託契約日 2019年3月4日
- ・ 信託の期間 2019年3月4日～2024年6月30日(予定)
- ・ 制度開始日 2019年4月1日
- ・ 議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、  
当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 418百万円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度350百万円、839,180株、当第3四半期連結会計期間348百万円、832,810株であります。

(2) 持株会型E S O P

取引の概要

- ・ 信託の種類 指定金銭信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(信託E口))
- ・ 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- ・ 信託管理人 当社の従業員から選定
- ・ 信託契約日 2019年3月6日
- ・ 信託の期間 2019年3月6日～2024年4月10日(予定)
- ・ 議決権行使 受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社  
株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 476百万円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度226百万円、540,700株、当第3四半期連結会計期間169百万円、404,900株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
前連結会計年度末226百万円、当第3四半期連結会計期間182百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループでは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで損益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

希望退職者の募集に伴う特別退職金等	1,021 百万円
減損損失(注)	73 百万円
再就職支援費用	33 百万円
その他	26 百万円
計	1,154 百万円

(注) 固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失金額
売却予定資産	土地	立川営業所	73 百万円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(経緯)

当該資産については、売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
現金及び預金	3,784百万円	4,902百万円
現金及び現金同等物	3,784百万円	4,902百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	312	12	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	312	12	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	31,630	8,124	1,337	8,992	50,084
外部顧客への売上高	31,630	8,124	1,337	8,992	50,084

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	29,902	7,135	1,567	12,325	50,930
外部顧客への売上高	29,902	7,135	1,567	12,325	50,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	27円88銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	680	807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	680	807
普通株式の期中平均株式数(株)	24,406,868	24,732,544

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,646,587株、当第3四半期連結累計期間1,320,891株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し決議いたしました。また、2023年1月17日に発行価格、処分価格及び売出価格を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)については2023年1月23日に払込が完了しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,650,000株
- (2) 発行価格(募集価格) 1株につき400円
- (3) 発行価格の総額 1,060,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき381.41円
- (5) 払込金額の総額 1,010,736,500円
- (6) 増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 475,975,250円  
増加した資本準備金の額 475,975,250円
- (7) 払込期日 2023年1月23日

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 350,000株
- (2) 処分価格 1株につき400円
- (3) 処分価格の総額 140,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき381.41円
- (5) 払込金額の総額 133,493,500円
- (6) 払込期日 2023年1月23日

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数 普通株式 450,000株
- (2) 売出価格 1株につき400円
- (3) 売出価格の総額 180,000,000円
- (4) 受渡期日 2023年1月24日

4. 第三者割当による新株式発行

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 450,000株

( 2 )	払込金額	1 株につき381.41円
( 3 )	払込金額の総額	( 上限 ) 171,634,500円
( 4 )	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 85,817,250円 増加する資本準備金の額 85,817,250円
( 5 )	申込期間(申込期日)	2023年2月20日
( 6 )	払込期日	2023年2月21日

#### 5 . 調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,296,864,500 円については、全額を、当社で設計・製造・販売を行っている超高感度ひずみセンサ「STREAL」に係る2026年3月期末までの研究開発費1,375,000,000円(2023年3月末までに168,900,000円、2024年3月期に375,700,000円、2025年3月期に402,700,000円、2026年3月期に427,700,000円)の一部に充当する予定であります。当該研究開発は、「STREAL」の新規市場開拓を強力に推進し、当社の新たな収益の柱として構築することを目的としており、各年度ごとに、協働ロボット向けトルクセンサ開発、各種モジュール開発、基礎研究等に充当していきます。

また、具体的な充當時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社グローセル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛西 信彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローセルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローセル及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。